

障害者などが農林水産業の担い手となる「ノウフク連携」が広がっている。紹介し、企業にとっての意義についても取り上げたい。

先日、ノウフクの日（11月29日）を前に、農福連携を進める一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会の設立10周年記念式典が津市で開催された。農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取り組みである。

早くから先進的な事業者による取り組みもみられたが、「農福連携」という言葉が使われ始めたのは2009年頃だという。国の計画に初めて用いられたのは16年である。その後、農業側・福祉側双方に現場で助言を行う技術支援者を養成したり、消費者に訴求するため食品等の規格を独自に設けたり、優れた取り組みを表彰するなどして推進している。

昨年6月、省庁横断の農福連携など推進会議が定めたビジョン改訂版

には、農業経営体や福祉事業所などの取組主体を30年度末までに全国で1万2千以上とすることが掲げられた。昨年度末時点の主体数8277を5割近く増やす目標である。東海地方では愛知県が220、岐阜県が250と公表しており、両県ともこの4年間で取組主体が倍増している。

農福連携の意義は、障害者の就労機会提供と農業の担い手確保であり、農福双方がプラスの効果を実感できることにある。近年では障害者のみならず高齢者や生活困窮者など広く社会的支援を必要とする人たちの社会参画として、また、農業に限らず林業や水産業の貴重な担い手としても期待されている。さらに企業や消費者にとっての意義も注目されており、こうした広がりを持った取り組みを「ノウフク」と総称している。

企業にとっては、特定子会社として参画するなど障害者雇用の推進につなげることができる。先進事例では、社員の個性・能力を生かすことで高品質な製品を作ってい

る企業もある。また、社員が農作業などに携わること、心理的ストレスの軽減や自己肯定感の向上が図られるなど、健康経営上の利点も指摘されている。社会貢献の一環として製品の販売・消費を通じた企業価値の向上を図ることもできる。

ビジョン改訂版のスローガンは「地域で広げる、未来に広げる、絆を広げる」である。その先にあるのは、地域単位での仕組みであり、子どもから高齢者まで世代や障害の有無を超えた多様な者を対象として、農業体験を通じた社会課題を解決する場である。

ノウフクの日を中心に年末まで全国各地でマルシェ等のイベントが開かれていく。障害者雇用の法定雇用率が昨年に続き、来年7月から引き上げられる。多様な意義に目を向けて、ノウフク連携の輪に加わってはどうか。